

責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」の実行
～多角的な分析・検証に基づく柔軟な経済財政運営～

資料 1

2026 年 10 月 9 日

筒井 義信
永濱 利廣
南場 智子
若田部昌澄

骨太方針 2026 では、予算編成の抜本改革と中長期的な経済財政運営の方向性を「中長期経済財政計画」と位置づけ、実質1%超、名目3%超の成長率、2040 年度の国内投資額 250 兆円、GDP1,100 兆円弱、債務残高対 GDP 比の安定的な引下げ等の目標を定めた。今後重要なことは、こうした目標の実現に向けて、各種戦略を整合的に推進するとともに、分野別の政策の点検・検証を行い、中長期経済財政計画を実行・管理していくことである。

また、経済財政運営においては、一つの見通しや単一の指標に依拠するのではなく、経済・財政の様々な指標や異なる前提に基づく複数のケースを用いて幅広い可能性を分析し、実績や見通しの変化、その要因を把握した上で、必要な政策の見直しにつなげていくことが重要である。こうした経済財政運営の一連のサイクルを実効的に機能させ、経済成長と財政の持続可能性を両立する経済財政運営を具体化する必要がある。こうした観点から、以下提言する。

1. 各種戦略の整合的な推進と重点課題への対応

（「強い経済」の構築に向けて）

- 成長戦略や地域未来戦略、人口総合戦略等の高市内閣における重要戦略について、各戦略を、マクロ経済財政の目指す姿と整合的に推進していくことが重要であり、経済・財政・社会保障を全体俯瞰する観点から、経済財政諮問会議で積極的に議論すべき。その際、民間の成長期待や投資意欲の高まりが見られるか、AI 分野に見られるように資本市場で成長分野に資金が集まっているかなど多角的に把握すべき。
- 特に、「強い経済」の構築に向けた政府による支援策を民間投資の拡大につなげるため、成長戦略や地域未来戦略の取組における5W1Hの枠組みの具体化、分野別の投資額の進捗管理（370 兆円の全体的な進捗管理等）、翌年度以降の見直しにつなげる仕組み等が、年末の予算編成過程で構築されるよう、諮問会議としてもフォローすべき。

（計画の実現に向けた各分野の重点課題への対応）

- 中長期経済財政計画の解像度を上げるため、社会保障、非社会保障分野において成長志向で持続可能性を確保する観点から、以下のような重点テーマについて、関係省庁が設定する目標等も踏まえ、マクロ・セミマクロの観点から分析・検証を行い、必要な取組を毎年度の予算や各分野の基本計画、基本方針等に反映するサイクルを構築する必要。

＜成長志向で持続可能性を確保するための重点テーマの例＞

【労働】 AI/ロボットの最大限の活用による付加価値向上とそれでもなお満たされない労働需要への対応

【社会保障】 社会保障サービスの確保と現役世代の負担軽減との両立、持続可能な介護システム

【教育・研究】 AI 時代に対応した教育・研究力の強化（基盤的経費の強化、大学規模の将来像等）

【社会資本】 戦略的なまちづくりや技術を活用した選択的なインフラの集約化・更新

【地方行財政】 自治体機能の維持に向けた目標、国・自治体・民間の役割分担

- 骨太方針 2026 で位置づけた中長期経済財政計画を、単なる将来見通しではなく、政策の実行・点検・見直しを定期的かつ継続的に行う政府全体の運営枠組みとして具体化すべきである。このため、経済・財政一体改革推進委員会が担ってきた改革の進捗管理・点検機能を発展させ、中長期経済財政計画の推進体制として再構築すべき。その際、成長投資の実施状況、民間投資の誘発効果及び経済・財政への効果を検証し、マクロ経済財政全体の点検と、政策・予算の見直しにつなげる機能を明確にすべき。EBPM の成果を活用し、ベストプラクティスを抽出・横展開するなど、ワイズスペンディングを徹底することが重要。

2. 経済成長と財政の持続可能性を両立する経済財政運営

「財政の持続可能性」は、責任ある積極財政を進める上での当然の前提である。骨太方針 2026 では、国・地方の債務残高対 GDP 比を安定的に引き下げるとの目標を中核に位置付け、PB は単年度ではなく複数年度で管理することとした。

先般の議論を踏まえ、政策の点検・見直しを含む経済財政運営の一連のサイクルを来年度以降定着させていくことが重要である。今後は、このサイクルを実効的に機能させ、経済・財政の状況や政策効果を継続的に把握し、その結果を次の政策判断、予算編成、中長期の経済財政運営につなげていく仕組みを具体化すべきである。

その際、計画を固定的に管理するのではなく、実績や見通しの変化を把握し、その要因を分析した上で、状況に応じて政策を見直しながら、中長期経済財政計画を継続的に実行・管理していくという考え方を経済財政運営の基本とすべきである。

（多角的な分析・検証を政策判断につなげる仕組み）

- 多角的な分析・検証に基づき、経済・財政の複数の指標を用いて一貫性を持って経済・財政の現状を正確に把握するとともに、政策効果や不確実性を検証し、その結果をよりよい政策判断につなげる枠組みを構築すべき。
- 毎年度、経済・財政の実績、政策効果、中長期的な見通し及び計画の進捗を把握・分析する。その結果を経済財政諮問会議に報告し、必要な政策の見直しや予算編成に反映する仕組みについて、実施体制、点検時期、公表方法を含めて具体化すべき。あわせて、原則 5 年毎の包括的な検証において、それまでの実績や政策効果を踏まえ、中長期的な前提や計画全体の在り方についても検証・見直すべき。

（幅広い可能性を踏まえた継続的な経済財政運営）

- 中長期の経済・財政の姿については、一つの見通しのみを前提とするのではなく、成長戦略が期待した効果を十分に発揮しない場合や、生産性・成長率等が想定と異なる場合も含め、異なる前提に基づく複数のケースをあらかじめ分析し、歳出・歳入、利払い費、国債発行額、債務残高対 GDP 比等も含め、経済・財政がどのような姿となり得るか、幅広い可能性を把握しておくことが重要である。中長期試算の現状投影ケースも、こうした分析の参考として活用すべき。また、中長期試算については、実績との比較・検証を通じて、分析手法の改善につなげるべき。
- その上で、債務残高対 GDP 比が上がるまで見直しを待つことで、後に急激な調整を余儀なくされることを避けることが重要。将来的に目標の実現が困難となるおそれを示す重要な兆しが見られる場合には、その要因を分析する。その結果を、必要に応じて成長戦略の再構築、歳出・歳入の見直し等の政策対応につなげる運営の仕組みを構築すべき。

- こうした点検、要因分析、政策見直しを一体として行う継続的な運営サイクルを通じて、中長期経済財政計画を実行・管理する。状況変化に応じて必要な政策を柔軟に見直すことで、経済の成長力を高めるとともに、債務残高対 GDP 比の安定的な低下を図る。
- また、こうした経済財政運営の考え方、分析の前提、その後の政策判断について、国民や国内外の市場関係者に透明性高く、一貫して説明することにより、市場の信認確保につなげていくべき。

（各種ショックへの柔軟性の確保）

- 財政政策に求められる重要な役割の一つは、各種のショックに対して景気変動を抑制し、できるだけ安定的な経済成長を実現することである。このため、財政運営に一定の柔軟性を確保しつつ、予算編成において参照する方針を明確化することで、経済成長と財政の持続可能性を両立させるよう取り組むことが、国際的に標準的な考え方となっている。
- 景気変動や市場動向に左右される指標に基づき単年度で財政を厳格に管理するのではなく、複数年度の視点から、経済・財政の状況や不確実性に応じた経済財政運営を行うことが重要。
- 世界的な経済危機・感染症危機、大規模地震等の災害など、発生頻度は低いが大規模なリスクによって債務残高対 GDP 比が一時的に悪化した場合であっても、経済の回復状況に合わせ再び改善するよう計画的に取り組むべき。また、こうした大きな方針は事前に示しておくべき。
- 諸外国では、単年度の財政実績や単一の指標のみで財政状況を評価するのではなく、中期的な経済・財政見通し、複数の財政指標、異なる前提に基づく分析や幅広い不確実性を組み合わせて分析するとともに、大規模なショック等に対応する柔軟性を確保する枠組みが採用されている。我が国においても、PB だけではなく様々な財政指標を多角的に点検し、複数年度の視点を持って経済財政運営を行うことを基本としていくべき。